

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381047

研究課題名(和文) フィンランドにおける教員向上策の研究 - 教員養成“修士レベル化”と教員研修

研究課題名(英文) A study of strategy of teacher training in Finland :on the quality for training of teacher's in Master's degree.

研究代表者

古賀 徹 (KOGA, Toru)

日本大学・通信教育部・教授

研究者番号：90297755

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：フィンランドにおける教員養成課程の修士レベル化について、現地観察と取材及び文献調査を進めてきた。関連文献・資料の収集、ヘルシンキ大学を中心とする資料調査、学校現場の観察(学習方法と評価)、ヘルシンキとの比較のための周辺都市の調査、カリキュラム調査を進めてきた。「修士レベル化」については、現地の教育研究者によっても肯定的に評価されているが、一方で、移民等の多様な教育に対応するためや、とくに少人数制を確保するためのアシスタント教員や、人材不足を補うための旧制度下の教員も混在する等が問題視されている。この問題点をクリアするための教育に関する協議体制の在り方についても考察を加えている。

研究成果の概要(英文)：The project consisted of two sub-projects: a survey of the present situation of Finnish teachers, and anticipation procedures to anticipate teacher training needs once the project has run its course. The quality of teacher training (Master level) has become a key issue in public discussion concerning the Finnish education. In general education all (primary school and high school) teachers are required a Master's degree. And, all school teachers are required to participate in in-service training every year.

The contents are as follows. (1) Document research (Helsinki university) and (2) Interview and observation. Pre-primary and comprehensive school education / University education and institute for teachers training (Master level) / The Trade Union of Education in Finland.

研究分野：教育学

キーワード：フィンランド 教員養成課程 カリキュラム改革 教育実践 教員組合

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」に示されたように、教育界を支える現職教師には常に自己を変革し向上する努力が求められること、養成課程の段階からその意識づけを行うとともに「より高い知識・能力」を修得させることは重要である。問題はそれをどのような制度・プログラムにより成し遂げようとするかにかかっている。ここで掲げられた教員養成の「修士レベル化」の実態調査の必要性を考えた。

(2) 同じような政策モデルを先駆けて推進してきたフィンランドにおける現職教員のスキルアップ政策やプログラム、大学院課程における教員養成の実相を分析することで、日本の前掲答申の方向性を実現するためにはどのようにすればいいのか、問題点と教員養成政策プランを見出すことを目的とするに至った。

(3) フィンランドについては、2000年から3年おきに実施されているOECDのPISA調査の結果等により、「教育立国」「教育先進国」「最先端の教育の行われている国」というイメージ(フィンランド像)が語られている。日本の教育に対する「学力低下」等の危機感が煽られている時期でもあった(が、研究遂行時の最新データでは、日本が首位に立っている)。

### 2. 研究の目的

フィンランドにおける教員養成課程の修士レベル化について、現地観察と取材及び文献調査を進める。それは、日本の教員養成の未来像とその方途を見出すためであり、またフィンランドについて、できるだけリアルな姿を描くことをも目的としている。後者については、従来の研究における「フィンランド像」が偏ったものであったことへの危惧があり、ここで(今後)日本との比較研究をする上で、より客観的な視点として、「リアルなフィンランド像」を確定しておくことが必要と考えたためである。

そのために、関連文献・資料の収集、ヘルシンキ大学を中心とする資料調査、を中心とする。あわせて、学校現場の観察(学習方法と評価)、ヘルシンキとの比較のための周辺都市の調査、カリキュラム調査を進める。それにより、教員養成の質・内容と学校教育のレベルとの関係性を見出し、さらにその「教員観」(教員像)や養成を支える社会体制を浮き彫りにする。

### 3. 研究の方法

(1) フィンランド語版の文書資料・図書類を集積し、目録化も行う。

(2) 現地調査(フィンランド)を行う。特に大学での教員養成カリキュラムと、実際の現場での教員の研修について取材を行うため、国家教育委員会および、教員組合の取材調査

を行う。

### 4. 研究成果

(1) フィンランドの教育に関する(フィンランド語版)文献調査について

従来の先行研究(日本における「フィンランドの教育」研究)について整理し、その到達点と限界について考察を試みる。現在(2016年時点)ではPISA調査(Programme for International Student Assessment)で日本の「学力」が復活したと評価されることによってか、おそらく「フィンランド」に関する過度な注目は回避されていくこととなっているが、「先行研究」の書かれた時期や、本研究スタート時点においては「フィンランド・ブーム」の真っ最中であった。もちろん、その時期においても「ブーム」やムードともいべき言説に踊らされないための資料による判断を指摘していた。結論的には、「ブーム」の時期においても「現場」であるフィンランド側では、冷静に判断され、問題点への対応が論じられていたのだが、当時の日本においては一部の表面的な点にのみ注目されて論じられていることが多いという限界があった。その「偏った「フィンランド理解」」を超えることが本研究最大の課題であり、そのためには基礎的研究を積み重ねていくことが必要と考えている。

例として、日本で刊行されているフィンランドの教育に関する著作数の年次ごとの変移をあげてみる。フィンランドの教育について単独で記されたものだけでなく、関連する章立てのある著作まで含むと、1980年代~2004年までの20数年間でわずか6冊程度であったものが、2005年には年間で10冊、以降06年10冊、07年15冊、08年20冊、09年11冊、10年5冊、11年6冊、12年5冊、13年7冊、14年3冊となっている。PISA2003年版の結果が2004年末に公表されての「PISAショック」や「学力向上」に関心が集まっていることの表れといえよう。学術論文についても同じ傾向がみられる。1950年代から80年代まで(約40年間)の論文件数は9本、90年代(10年間で)18本、以降は1年ごとに2000年6本、01年3本、02年5本、03年8本、04年16本、05年は14本、06年49本、07年40本、08年24本、09年34本、10年16本となっている。

2000年以前においては、著作・論文ともに北欧福祉国家の枠組み全体像の中でのフィンランドとして論じられるものが多かった。論文では90年代になって幼児教育、音楽・芸術教育、ジェンダー等、個別のテーマが見られるようになるが、2005年以降は著作・論文とも「PISAショック」を受けてのものが多くなる。著作として「PISAと学力」に注目したものとすれば、いわゆる「フィンランド・メソッド」と称されるようになる現地の教科書・教授法を紹介・翻訳する試み(北川達夫)、背景としての制度・教育学に注目し

た著作（庄井良博、佐藤学、福田誠治ら）が著され、07年以降にはこれら教科書やメソッドに注目した「勉強術」的なものや学力論の著作に加えて、留学体験や現地在住邦人による日常の紹介等、より多様な視点から描かれるようになってきた。

以上のような傾向で推移してきたが、もっとも地道に研究を蓄積されてきた一人である渡邊あや（熊本大学〔当時 2015年より津田塾大学〕）の指摘にもあるように、「PISAと学力」については「既に語られつくした感」があり、最近では「理想像」的なフィンランドではなく、よりリアルなフィンランドの実態（フィンランド側に立った実情と展開）について論究されるようになってきている。特に論文・著作とも最も古くから執筆されている橋本紀子（ジェンダー論）、前掲のとおり第一人者である渡邊あや（高等教育論）、「学習」や授業方法については佐藤学・庄井良博・田中博之・鈴木誠の論述が堅実である。また、フィンランドの教育政策や実践にあらわれる思想に注目した研究も記されはじめてきている。フィンランド教育改革の中心的立場にあったペルッティ・カンサネンの教育学的思想を追究する隼瀬悠里や、庄井（前掲）によるオウル大学との連携での「ナラティブ・アプローチ（物語的方法）」を創造的教授法として追究する試み等、教育学・教授学の側面からも「フィンランドの教育」が考察されるようになってきた。

以上のように多様になりつつあるが、それでも（上記以外の）多くの論文が、その論点については、フィンランド人の発言や PISA 報告書の邦訳、英文により執筆されたレポート類の翻訳レベルのものも多い。

## (2) フィンランドにおける教員養成課程（コース）の調査

ヘルシンキ大学の教員養成コースを中心に調査を行った。フィンランドの実践を行なう「教師」を育てている「大学」レベルでの授業を対象とすることになる。フィンランドでは3年での学士卒業もあるが、5年制（マスター）での卒業が一般的になってきている。福祉や教育へのサービスが充実していることもあり、多くの学生が5年間の学修を行い、その意味では「修士レベル」養成なのは教員だけではない。ただし、クラスティーチャー（義務課程における学級担任教師）とサブジェクトティーチャー（高校レベル等での科目教師）ではカリキュラムや修得単位数が異なる。前者が日本でいう教育学部（教員養成系大学）での免許コース、後者が開放制原則による認可された教職課程をもつ大学ということに（ほぼ）相当する。よって、「大学院レベル」とはいつても、日本と同じく「専門職」か教科オンリーかという違いや、特に教員相互での意識の違いもある。

先行研究の多くでは 1994 年のカリキュラム改革により「大きく変わった」と評価され

るが、調査の結果、1970年代以降の総合制学校への転換とともに学位制度をスイッチする政策が進められ、その（地道な、歴史的な）成果が90年代以降（特に2000年代）の飛躍につながったということができる。

なお、「研究ベース」と「アクティブラーニング重視」、そして2016年4月からの学校カリキュラム改正という、さらに今後検討すべき点（研究課題）が残されている。

				Total	BE #	ME #
Communication studies and orientation studies	Basis of curriculum planning	Language and communication skills	Written texts Speech communication and interaction skills Scientific writing	14cr	4	2
		Foreign language		3		
		Second national language		3		
		Information and communication technology in studies		3cr	3	
		Introduction to media education		3cr	3	
Main subject studies in education	Cultural bases of education	Introduction to educational science		3		
		Change and continuity in education		7		
		Individual confronting change		5		
	Psychological bases of education	Growth, development, and learning		5		
		Knowing your past		5		
		Special needs education and pupil welfare services		5		
	Pedagogical bases of education	Didactics		7		
		Theory and didactics of early childhood education		3		
		Curriculum theory and evaluation		3		
	Research studies in education	Research essays and courses (premaster/primary)		3		7
Introduction to educational research			7			
Educational research methods			10			
Bachelor's thesis (incl. seminars 4cr)			10			
Research in teaching			5		5	
Teaching practice	Advanced quantitative research methods (or Advanced qualitative research methods)		5		5	
	Master's thesis		40		40	
	Minor subject teaching practice		20cr		12	
	Main subject teaching practice		8cr		8	
Minor subject studies - Multidisciplinary studies in subjects and cross-curricular issues taught in comprehensive school	Mother tongue and literature education	Mathematics education		3cr	3	
		Arts education		7cr	7	
	Arts and skills education	Arts education		4		
		Crafts education		3		
		Physical education		3		
		Music education		3		
		History education		3		
	Didactics in humanistic subjects	History education		3		
		Evangelical-Lutheran religious education (or) Secular ethics education		3		
		Geographical education		3		
	Didactics in environmental and science subjects	Biology education		3		
		Physics education		3		
		Chemistry education		3		
	Optional courses	Arts education		4		
		Crafts education		4		
Physical education			4			
Music education			4			
History education			3			
Evangelical-Lutheran religious education (or) Secular ethics education			3			
Geographical education			3			
Biology education			3			
Physics education			3			
Chemistry education			3			
Optional minor subject and optional studies		75cr	40	35		

## (3) フィンランドにおける教育実践・学習方法論に関する調査

フィンランドの教育の特色たる「学習・教育がいかにして形成されてきたのか」については、従来の議論では1990年代からの改革（政策）により飛躍的に伸びた（変化した）ということになるが、これも前述の「ブーム」観とでもいえるべき「偏った」見方によるものと考え、その評価を試みることにした。「何かを変えれば、すぐに変化する」というのは、あまりにも理想的、楽観的であり、非現実的ともいえるのではないか。その単純な理解は「基礎的研究」のような地道なアプローチをしていないためであり、それを実証するためには「その変化」の道筋を遡っていき整理することと、その制度化において「その変化」の渦中にいた人間（当事者）への聞き取り調査を行うことが必須と考えた。その結びとしては、教育に関する理解や社会の意識、政治等が次の課題であると考えに至った。

取材と分析で特に注意したこと、あるいは本研究のオリジナリティとして、「追跡研究による確認」を行ったことである。前述したように「フィンランド・イメージ」は簡易な

方法で得た「一次資料とはいえない二次的な翻訳物」から得た情報で描かれてきたことが多いといえるが、もう一つは「取材」者の観念の問題である。現地取材時に、取材対象のフィンランド人教育者から、「こちらの本意が伝わらない」「その人独自の思いこみで理解してしまう」という取材者（ここでは日本人研究者）の話をよく聞いた。確かに「教育の場面」であるから、私たちにはある程度の共通の理解もあるし、固定観念もある。客観的に研究著作としていくときの難しさでもあるが、それを超えるための試みが「追跡研究による確認」である。その取材した授業や教育場面を私が分析し、記述したものを、対象者にもその後確認してもらおう（一言でいえば当たり前のことである）。しかし、それは学習の「ねらい」や「指導観」、あるいは生徒把握（生徒観）など、指導案等ならば記されるが、取材時にはこちらが見取るしかないものであるという難しさもある。つまり、他者の授業を、なるべく単純な記述方法による学習指導案として（私が）筆記し、それにおいて確認をとるという作業を行った。例えば、ヘルシンキ近郊にあるヴィヒティ市の総合制学校（小中学校一貫校）の教師として中学校では国語の授業を受け持つピリョ・レヴァニエミ（Pirjo Leväniemi）氏の授業については、2008年に日本で取材をし、2009年には現地で授業の観察取材およびインタビューを行なったが、2016年2月にも現地で授業観察を実施し、確認をとることができた。ちなみに、同授業には次のような学力観（つけるべき力）が設定されていた（ことを確認できている）。「テキスト（教材・資料）を理解する力」「比較考察し並べ替える力」「創造する力」「協同して解決する力」「発信・表現する力」。

#### (4) 学校教育・教員養成の実態（統計局資料調査）

前述(3)の社会的なコンセンサスについて考察を試みている。そのためには、フィンランドにおいて「教育」がどのように考えられるようになってきたのか、それがいつからなのか、変化してきたのか（だとするとそれはいつか）、などの問いが必要となる。

学校教育・教員養成の実態を調査するため、フィンランド統計局の作成する資料をもとに考察を進める。それで、まず高等教育（大学）の創設・設置と拡張・再編等の変化について整理し、その渦中において何が、どう変化し、国民の反応はどうであったのかについて考察している。グローバル化（経済）という圧力のもとダイナミックな変化が求められる中で「福祉」の重視を選ぶ。この「公平/平等」をベースとする国民的コンセンサスと教育との関係について論稿を記している。

#### (5) 現職教育（向上策）としての教員組織調査（フィンランド教員組合）

社会的コンセンサスの一つとして、また具体的な交渉関係にあるものとして「教員組合」（教員労働組合 OAJ）についても取材を実施している。労働組合と政治との関係や労働運動・組織の歴史的経緯や変遷について明らかにすることで、政策決定および実行の背景や条件を整理して理解できるようにとの試みである。政党や政府と教育との関係、教員組合と労働運動・教育運動についてなど、日本の教育史研究でも重要なテーマとなると考えている。

（同視点から、日本の教員組合に関する研究組織にも参画し、学会報告を1回（2016年に2回目を予定）論文を1本執筆している。）

#### (6) 現地調査

フィンランドに渡航しての調査時期と場所等は、以下のとおりである。

2014年8月…ヘルシンキ、トゥルク、タンペレ

〔各地の大学、フィンランド統計局、教員労働組合での聞き取り〕

2016年2月…ヘルシンキ、ヴィヒティ

〔総合学校、成人学校の観察、現職教員への聞き取り〕

【研究費受給前に予備調査として、2009年1～3月…ヘルシンキ、エスポー〔大学図書館、国立図書館、公立図書館での文献・資料調査〕も行っている。】

現地調査において取材対象となった方々、お世話になった方々のお名前と所属を明記させていただく。Jari-Matti Vuorio（ヘルシンキ大学）、Kumiko Hiltunen（KH Japan Management Oy）、Matti Meri（ヘルシンキ大学名誉教授）、Mika Tuononen（フィンランド統計局）、Pirjo Leväniemi（ヴィヒティ市クオッパヌンミ総合学校）、Ritva Semi（フィンランド教員労働組合）。

#### (7) 報告書

本研究に関する報告書をまとめ、印刷し、関係機関等に送付している。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2件）

古賀徹、フィンランド教員労働組合 OAJ と教育政策との関係、日本大学通信教育部通信教育研究所研究紀要、査読無し、28号、2015、143-166

古賀徹、フィンランドの学校教育制度と国民的コンセンサスの行方、日本大学通信教育部通信教育研究所研究紀要、査読無し、27号、2014、129-153

〔学会発表〕(計 1件)  
古賀徹、日本教育学会第 73 回大会、  
2014 年 8 月

〔図書〕(計 1件)  
古賀徹、原清治「世界の教育の動向」(  
フィンランドの教育や PISA 調査の結果  
について、収集資料や調査結果をもとに  
論じている)、新しい教育事情 免許状  
更新講習教材、公益財団法人 私立大  
学通信教育協会、2016

〔産業財産権〕  
出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

古賀 徹 (KOGA, Toru)  
日本大学・通信教育部・教授  
研究者番号：90297755